

「あの頃と空気が似てきたね」。最近、永田町の自民党関係者の一人からこんな話を聞いた。「あの頃」とは麻生太郎政権の末期だった二〇〇九年のこと。前年決めた定額給付金^が「選挙目当て」と批判され、麻生氏のパー通いや漢字の読み間違いなども世論の政権への求心力を低下させた。

岸田文雄内閣も報道各社の世論調査で支持率が危険水域とされる二〇%台に落ち込み、「何をやっても全て批判的になる」（自民関係者）という負の連鎖に陥っている。減税を打ち出しても国民に政権浮揚の狙いを見透かされ、SNSなどで「増税メガネ」と揶揄される。批判や失望は収まる気配がなく、政権の底が割れたような状態が続く。

ただ、この状況は驚くようなことではない。岸田氏はもともと首相になることが目的で、なつてから何をやりたいのかが見えない政治家だったからだ。政治家としての本筋の姿が、国民によく伝わってきただけだと思う。典型的なのは、肝いりの「新しい資本主義」だ。新自由主義から脱却を目指すのかと思いきや、実態は競争重視の「続アベノミクス」に過ぎないことが明白になっている。

野党の出番なのに…

あえぐ岸田政権に、自民最大派閥・安倍派のパーティー券裏金疑惑がさらに追い打ちをかけている。政治資金収支報告書に記載されない不明朗な資金の流れが解明され、東京地検の捜査の進展や他派閥への波及があれば、政権だけでなく自民党政治へ批判がさらに高まるのは必至。ある自民関係者は「現金で渡せば足が付かないから、報告の必要はないというのが政界の常識。パンドラの箱が開いてしまったのかもしれない」と漏らす。

〇九年の麻生政権のその後を振り返ってみよう。麻生氏は衆院任期満了に近い時期まで解散を引き延ばした末、衆院選で大敗。自民、公明両党は政権を失った。とはいえず、今回、自民の危機感は当時に比べて強くないように見える。党内には「若手や女性の首相に代えて解散に踏み切れば、それほど負けないのではないか」（前出の自民関係者）との楽観論もある。

こうした見方の背景にあるのは、すぐに政権を担うことのできるような野党が見当たらないことだ。〇九年は民主党（当時）が子ども手当創設など新たな政策を掲げ「政権交代」を合言葉にして自公政権に対峙し

ていた。ところが現在、政権を担う存在感や迫力を見せることができる野党はない。

野党第一党の立憲民主党の泉健太代表は一月、政権が窮地に陥っているにもかかわらず「五年で政権交代を考えている」と発言。次の選挙で政権を奪う気概を示さなければ、野党の存在感をアピールできるはずがない。日本維新の会も大阪・関西万博の遅れへの対応で批判を浴びているほか、内部のパワーハラスメント問題などが相次いで発覚し、一時の勢いは失われつつある。特に道内では鈴木宗男参院議員の離党に伴って維新の勢力は分裂した。敵失によって支持拡大の好機が生まれたにもかかわらず、野党が「多弱」と呼ばれ続けてきた状況は変わっていない。

政権への追及材料が積み重なり、本来は野党の出番のはずだ。自民や政権に一丸となつて対峙できるのか。政権批判を巡って再び野党同士が批判し合つて追及機運をしばませるのか。政権に向いている国民の怒りが無関心に変わるまでの時間は短い。今こそ野党の奮起が必要な時だ。